

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	00020020				
事務事業名	水洗化資金利子補給事務				
予算書の事業名	2.下水道一般管理費				
事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	武隈 貴裕	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	223022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	水洗化の促進	

予算科目	コード3	002010101
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	1. 一般管理費	

	事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など) 公共下水道並びに農村下水道及び個別排水処理施設の処理区域内において、くみ取り便所等を水洗便所等に改造する者に対し、改造するために要する資金(以下「改造資金」という。)の融資あっせん及びこれに伴う利子補給金の交付を行い、もって、水洗便所等の普及及び環境衛生の向上を図ることを目的とする。 (融資あっせん利率：長期プライムレート+1.0% 利子補給額：支払利子の1/2又は貸付利率2%の低い額)						
	① 受益者(新規)	人	222	191	150	150	150
	②						
	③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 「下水道のしおり」や市広報、工事説明会などにおいて周知を図っている。 ・H21実績 利子補給1件 7.6千円 ※平成22年度の変更点 なし						
	① 利子補給件数	件	1	1	5	5	5
	②						
	③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 下水道接続のための資金の融資あっせん及び利子補給を行うことで、供用開始後の早期利用の促進を図る。						
	① 利子補給額	千円	14.20	7.60	50.00	50.00	50.00
	②						
	③						
その結果	<施策の目指すがた> 公共用水域の水質保全を図ることにより、地域住民が安心して健やかに暮らせるまちとなる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
	◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成3年度の公共下水道供用開始から。	財源	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		内訳	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	14	8	50	50
		A.	予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	14	8	50	50
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 経済状況の停滞による先行き不安感や、高齢化の進行により独居老人が増えるにつれ、水洗化に対する優先度が相対的に低下している。	①	事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1
		②	事務事業の年間所要時間 (時間)	20	20	20	20
		B.	人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	84	84	84	84
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	98	92	134	134
		(参考)	人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 水洗化したいが、宅内工事費が高額であり、すぐにはできない。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している	黒部市 融資あっせん利率：長期プライムレート+0.72% 利子補給額：3.5%を超える分 滑川市 融資あっせん利率：長期プライムレート+0.20% 利子補給額：2.0% 水見市 融資あっせん利率：長期プライムレート+1.00% 利子補給額：供用1年以内申請 支払利子の100%(1~2年以内75% 2~3年以内50%)				
		○ 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 この事務事業により水洗化の促進に与えるインセンティブはある程度見込まれる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 ・下水道法 (昭和33年法律第79号) 第11条の3第5項	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 対象者は下水道供用開始3年以内の区域を原則としており、現状の周知方法が最も効率的かつ適切であると考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の時間配分であり、これ以上の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 平成21年度に対象範囲を農村下水道及び個別排水処理施設を含めたものに拡大するとともに、利子補給額を充実させている。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市町村で若干の違いはあるものの、概ね適当であると考えられる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いですが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		
<input type="radio"/> 廃止		
<input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

下水道事業区域内の水質汚濁防止や衛生的な生活環境の改善のため、財政が厳しい状況であるが、水洗化率100%に向け事業を推進する必要がある。	二次評価の要否
	不要